

SBTの認定基準、「1.5度目標」重視へ

◆影響力の大きいグローバル・イニシアティブが、基準をより厳しく改定

2019年2月、SBT（科学的根拠に基づく目標イニシアティブ）は、9月以降の加盟企業の目標認定を、従来の「2度目標」から、「1.5度目標」または「2度より十分低い目標」に沿ったより厳しい基準で実施すると発表した。

SBTには、グローバル企業を中心に530社以上（うち日本企業は79社）が参加しており、CO₂排出量削減をめざすイニシアティブの中では、実行力の面で大きな影響力を持つ団体である。SBT加盟企業は、加盟後2年以内に企業のCO₂排出量削減目標についてSBTの認定を受ける。その企業目標は、5年ごとに、その時点での最新の科学的根拠と整合性が取れるように見直しされるため、既に認定済みの企業も、将来見直しを迫られる可能性がある。（現在、目標認定済み企業数179社。うち日本企業は39社。）

◆1.5度目標では、50年頃までに温室効果ガス排出量を実質ゼロに

これまでSBTは、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べて2度以内にとどめる「2度目標」を基準としていた。18年10月にIPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）が「1.5度特別報告書」を発表し、その内容を受けて、今回の基準改定を決定した。

「1.5度特別報告書」は、世界の平均気温の上昇を1.5度にとどめた場合の気候変動リスクを2度上昇の場合と比較評価して報告している。例えば、サンゴ礁は2度上昇ではほぼ全滅するが、1.5度上昇では70～90%の死滅で抑えられる。今世紀末までの海面上昇が1.5度上昇では2度上昇より10cm低く抑えられ、最大1000万人が被害を免れる。また、世界の平均気温は既に約1度上昇しており、1.5度上昇にとどめるには、30年までに温室効果ガス排出量を10年比で約45%削減（2度上昇の場合は20%の削減）、50年頃までに（2度上昇の場合は75年頃までに）実質ゼロにする必要があるとしている。

従来「2度目標」が主流であったが、影響力の大きいSBTが「1.5度目標」重視へ舵を切った。今後の影響を注視していきたい。

【石井由紀】